

平成27年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	宜野湾市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		31,800,000	1,309,023	1,323,672	-14,649	1,309,023

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考		
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額								
											D	E	F	G					
															年	月		年	月
合 計								1,657,319	1,647,737	1,309,023	0	338,714	0	9,582					
1	ねたての都市（まち）PR事業	観光地としての機能向上を図り観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプ地である市立野球場やコンベンションセンターを中心に環境整備や防災対策、イベントの開催等を行う。	イ	10	24	6	34	3	153,841	153,841	123,054	0	30,787	0	0	3	3	(2)	
	① 道路景観整備事業	プロ野球キャンプを活用した観光振興を図るため、横浜DeNAベイスターズがキャンプを行う市立野球場及び海浜公園から国道58号線までの市道及び、沖縄コンベンションセンターから国道58号までの市道の景観整備を行う。	イ	10	24	7	34	3	80,020	80,020	64,000	0	16,020	0	0	3	3	(2)	ウ
	② はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。	イ	10	24	6	34	3	17,053	17,053	13,642	0	3,411	0	0	3	3	(2)	エ
	③ 企画展開催事業	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。	イ	10	24	6	34	3	2,784	2,784	2,227	0	557	0	0	3	3	(2)	エ 3月変更(事業費変更)
	④ 宜野湾市産業まつり	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。	イ	10	24	6	34	3	4,000	4,000	3,200	0	800	0	0	3	3	(2)	オ
	⑤ 文化財説明板・標識設置事業	観光振興及び文化教育に資するため、市指定・登録文化財の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板（ふるさと案内板）」を設置する。	イ	10	24	6	34	3	1,778	1,778	1,422	0	356	0	0	3	3	(2)	ウ
	⑥ ぎのわん車いすマラソン大会補助事業	障がい者スポーツの振興及び観光振興を図るため、本市の海浜公園及びその周辺で開催されるぎのわん車いすマラソン大会に対して支援する。	イ	9	25	7	34	3	6,573	6,573	5,258	0	1,315	0	0	3	3	(2)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考					
					事業 初期	事業 末期		交付対象事業費	交付金交付額	負担額			交付対象外 経費							
										沖縄県	市町村	その他								
																A	B	C	D	E
年	月	年	月										章・節・項・目							
⑦	琉球海炎祭支援事業	日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大会であり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。	イ	9	25	5	34	3	2,000	2,000	1,600	0	400	0	0	3	3	(2)	7	
⑧	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。	イ	9	25	5	34	3	1,715	1,715	1,372	0	343	0	0	3	3	(2)	7	
⑨	トロピカルビーチ賑わい創出事業	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。	イ	3	26	4	29	3	6,600	6,600	5,280	0	1,320	0	0	3	3	(2)	7	
⑩	エンタテインメント産業支援事業	エンタテインメントを沖縄の成長産業として育成していく試金石として、次世代を担う若年層が世界のエンタテインメントの最前線から直接学ぶ機会を提供するとともに、宜野湾市の新たなイメージを創出するオープンスクールイベント開催を支援する。	イ	3	26	4	29	3	10,000	10,000	8,000	0	2,000	0	0	3	3	(2)	7	5月変更(事業追加)
⑪	博物館機能強化事業	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の案内板充実など機能強化を実施する。	イ	8	26	4	34	3	6,437	6,437	5,149	0	1,288	0	0	3	3	(2)	7	5月変更(事業追加)
⑫	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業	宜野湾市内外に周知されたプロ野球チームのキャンプ地である市立野球場において、キャンプ受入体制を確保するため、市立野球場の施設整備を行う。	イ	5	24	6	29	3	14,881	14,881	11,904	0	2,977	0	0	3	3	(2)	7	7月変更(事業追加)
2	地域社会とともに学ぶ・育む人材育成事業	心身ともに健全な児童生徒を育成するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、巡回指導員、学習支援員等を配置する。また、不登校児童の適応を促進するため各種事業を実施する。	チ	10	24	7	34	3	86,316	77,574	57,512	0	20,062	0	8,742	3	5	(3)		
①	スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラーを市内4小学校に定期的に派遣し、学級担任、児童生徒、保護者との相談（不登校・いじめ・非行・発達に関する問題等）を行い、教育相談の充実を図る。	チ	10	24	7	34	3	2,640	2,640	2,112	0	528	0	0	3	5	(3)	4	
②	スクールソーシャルワーカー活用事業	近年の子供たちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び心因性による不登校児童生徒の増加が懸念されている。このようなことから、スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。	チ	10	24	7	34	3	21,252	21,252	17,001	0	4,251	0	0	3	5	(3)	4	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所		備考				
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額									
											交付金交付額	D	E	F	G					
																	沖縄県	市町村	その他	
年	月	年	月											章・節・項・目						
③	適応指導教室事業	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。	チ	10	24	7	34	3	3,768	3,768	3,014	0	754	0	0	3	5	(3)	イ	
④	児童生徒相談事業	市内の幼児、児童生徒（１８歳未満）及び保護者等の悩みや教育上の問題について、青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。	チ	10	24	7	34	3	9,089	9,089	7,271	0	1,818	0	0	3	5	(3)	イ	
⑤	非行防止等巡回活動事業	児童・生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して青少年の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。	チ	10	24	7	34	3	1,960	1,960	1,568	0	392	0	0	3	5	(3)	イ	
⑥	学習支援員活用事業	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。	チ	10	24	7	34	3	23,715	23,715	18,972	0	4,743	0	0	3	5	(3)	ア	
⑦	派遣費補助金交付事業	児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。	チ	10	24	9	32	3	20,482	12,689	6,344	0	6,345	0	7,793	3	5	(4)	イ	
⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業	スポーツ活動による児童生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。	チ	9	25	6	34	3	3,410	2,461	1,230	0	1,231	0	949	3	5	(4)	イ	
3	文化財等保護・活用推進事業	沖縄独自の歴史が育んできた文化の保全を図るため、文化財の保存整備及び公文書の整理活用を行う。	リ	10	24	6	34	3	4,257	4,257	3,405	0	852	0	0	3	1	(4)		
②	歴史公文書等整理・活用事業	歴史的価値を有する宜野湾市（村）の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録や公開にあたっての基準づくりを行う。	リ	10	24	7	34	3	4,257	4,257	3,405	0	852	0	0	3	1	(4)	ア	
4	はごろも人材育成事業	沖縄振興及び宜野湾市の振興に資する市民の育成を図るため、平和祈念事業の実施及び平和学習への児童派遣に取り組むとともに、英語活動指導員及びＩＴサポート支援員を各学校に配置する。	ハ	10	24	6	34	3	67,691	67,691	54,150	0	13,541	0	0	3	5	(4)		

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考		
					事業 始期	事業 終期		A	B	C	D	負担額		G	章・節・項・目				
												年・月				年・月		E	F
					年・月	年・月													
①	平和市民啓発事業	全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、8/9に長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名を派遣する。 沖縄戦から70年の経過を機に、平和祈念事業を実施することにより、戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発する。	ヘ	10	24	6	34	3	3,331	3,331	2,664	0	667	0	0	3	5	(4)	7
②	小学校英語教育課程特例校事業	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT）及び日本人英語教師（JTE）を小学校に派遣する。	ヘ	10	24	7	34	3	48,801	48,801	39,040	0	9,761	0	0	3	5	(4)	7
③	外国人教師招致事業	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT）を中学校に派遣する。	ヘ	10	24	7	34	3	10,213	10,213	8,170	0	2,043	0	0	3	5	(4)	7
④	学校ICT活用指導支援事業	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICTサポート支援員を派遣し、教育用PC、電子黒板及びプロジェクターなどを活用した情報教育授業を実施する。	ヘ	10	24	7	34	3	5,346	5,346	4,276	0	1,070	0	0	3	5	(4)	7
5	防災安全基盤強化事業	災害が発生した場合の住民や観光客への安心安全を確保するため、地域防災計画を策定し、食糧・飲料水の備蓄や津波一時避難ビル表示板の設置や自主防災組織の育成支援や自力で避難することが困難な高齢者、障がい者等の要援護者の名簿作成及び避難支援計画を行い、各種災害時の防災活動基盤を構築し、迅速な災害情報の伝達手段を確保する。	レ	7	27	4	34	3	33,464	33,464	22,207	0	11,257	0	0	3	2	(4)	
①	宜野湾市地域防災計画等策定事業	沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であることから、住民の生命・財産を守るため、沖縄県で想定されるあらゆる災害に対応できる実効性のある地域防災計画を策定するため現行の地域防災計画の見直しを行う。また、津波・土砂災害ハザードマップに高潮・洪水の危険箇所等を加え総合防災マップを作成し、全世帯へ配布をし周知を図る。更に総合防災マップ（GIS）は市HP上でも公開する。	レ	1	27	4	28	3	23,015	23,015	13,848	0	9,167	0	0	3	2	(4)	イ
7月変更(事業概要変更・事業費増額)																			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考					
					事業	事業		A	B	C	D	負担額				G				
												年	月	年			月	沖繩県	市町村	その他
														章・節・項・目						
②	市民防災事業	沖繩県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であるため、平常時から災害に対する備えを万全にする必要がある。本事業では、宜野湾市地域防災計画に基づき食糧備蓄や飲料水の確保や津波一時避難ビル表示板の設置や自主防災組織の育成支援を行う。	レ	7	27	4	34	3	10,449	10,449	8,359	0	2,090	0	0	3	2	(4)	イ	5月変更(事業追加) 3月変更(事業費変更)
6	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、基地返還跡地転用推進基金を設置し、早急に公共用地を確保する。	ソ	10	24	12	34	3	711,039	711,039	568,831	0	142,208	0	0	3	3	(13)	ア	
7	大規模駐留軍用地跡地等利用推進事業	平成8年の「沖縄に関する特別行動員会（SAC O）」によって返還合意された普天間飛行場及びキャンプ瑞慶覧（宜野湾市部分）の跡地利用を円滑に進めるため、関係地権者や市民とともに今後のまちづくりについて検討を行う。また、基地内外の自然的特性や文化財について調査し市民等に情報提供する。	ソ	10	24	6	34	3	90,549	90,549	72,438	0	18,111	0	0	3	3	(13)	イ	
①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	ソ	10	24	6	34	3	24,774	24,774	19,819	0	4,955	0	0	3	3	(13)	ア	3月変更(事業費変更)
②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同事業）	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	ソ	10	24	6	34	3	18,174	18,174	14,539	0	3,635	0	0	3	3	(13)	ア	3月変更(事業費減額)
③	キャンプ瑞慶覧跡地利用計画策定事業	キャンプ瑞慶覧のうち、返還が合意されている宜野湾市部分について、返還後の跡地利用計画を円滑に促進するために跡地利用計画の策定及び地権者の合意形成活動を行い、地権者全体でまちづくりを推進する体制を実現することを目的に、地権者の跡地利用に対する意識高揚を図る。	ソ	10	24	7	34	3	47,601	47,601	38,080	0	9,521	0	0	3	3	(13)	ア	3月変更(事業費変更)
8	市民会館機能強化事業	宜野湾市民会館は文化活動の拠点として、市民の発表の場や芸術の鑑賞の場として活用されているが、建設から30年経過し老朽化が進んでいる。しかし、普天間飛行場の移設、跡地利用に目途がつかない状況下では、建替計画の策定が難しいため、現在の設備等を改修し、市民がより利用しやすい施設として機能向上を図る。	ソ	6	24	6	30	3	10,422	10,422	8,306	0	2,116	0	0	3	1	(4)	ウ	3月変更(事業費変更)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費						振興計画 該当箇所	備考					
					年	月		年	月	A	B	C	負担額			G				
													交付金交付額				D	E	F	
章・節・項・目																				
9	中央公民館機能強化事業	宜野湾市中央公民館は社会教育施設の拠点として、講座、教室、講演会等の場に活用されているが、普天間飛行場の移設、跡地利用に目途がつくまでの間、現在の施設を改修し、より利用しやすい施設として機能向上を図る。	ソ	4	24	6	28	3	17,220	17,220	13,776	0	3,444	0	0	3	5	(2)	イ	3月変更(事業費変更)
10	被覆資材等導入推進補助事業	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。	ハ	7	27	4	34	3	2,520	1,680	1,344	0	336	0	840	3	3	(7)	ア	5月変更(事業追加)
11	新設学校給食センター用地購入事業	普天間第二学校給食センター及び真志喜学校給食センターは築30数年経過しており、老朽化が進み衛生管理、安全面に支障をきたす恐れがあるため、両センターの建替え方針に基づき、新設学校給食センター用地購入を行う。	ソ	1	27	4	28	3	480,000	480,000	384,000	0	96,000	0	0	3	2	(5)	ア	5月変更(事業追加) 12月変更(事業費変更)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。